

国家戦略骨子（案）

（今次戦略 副題（案）： 「国際社会の課題解決に向けた日本の標準戦略」）

1. はじめに - 今日の国際課題と標準戦略による日本の貢献

- 国際社会は「行動変容の停滞」「サプライチェーン分断」「革新技術への対応」の課題に直面
 - SDGs や気候変動対策などの「規範」「目標」は、中長期的な方向性は変わらない一方、世界的なインフレや各国内の政治状況等を背景に、先進国・途上国ともに行動変容に逆風。
 - グローバルサプライチェーンは分断の可能性。各国は規範・目標の達成とサプライチェーン強靱化の両立が求められる時代に。
 - 生成 AI など破壊的な革新技術が有するリスクに、国際社会として迅速・十分に対応できず。
- 国際標準はこれらのグローバルな課題解決に重要な役割を果たす
 - これまで国際社会が合意してきた「規範」「目標」を上記の逆風下でも着実に進め、また、破壊的技術革新に迅速に対応するためには、「トランジション（移行）」をベースとした「行動変容」・「投資の拡大」が不可欠・ソフトローたる国際標準の戦略的な活用が有力なツールに。
 - イノベーションの多様化・加速化を背景に、ISO/IEC/ITU への期待の大きさを再認識しつつ、分野毎のフォーラム規格や地域規格なども積極的に活用していく。
- 国際標準への協働により国際的な「社会課題解決」や「市場創出」等を実現する
 - 「行動変容停滞」「サプライチェーン分断」「革新技術への対応」を克服するため、国際社会において、各分野における協調領域での国際的な官民協力が必要。
 - トランジション推進のために、柔軟な国際標準活動を協働して展開・グローバルな社会課題解決や市場創出等をリード・それが結果的に国内の社会課題解決と競争力強化にも繋がることに。
 - 日本に知見のある防災・エネルギー・測定等の相互運用の強化を図り、社会課題解決に貢献。
- 国内外での国際標準エコシステムを強化する
 - 日本が国際標準への協働を進めるためには、自身の国際標準エコシステム（「規格策定および規格普及・標準化の体制強化」「人材育成」など）の強化が必要。
 - 他国の標準エコシステムとも連携することで、より広範で強固な国際標準エコシステムを構築・日本のエコシステムもより強固に。

2. 国際標準に係るこれまでの官民の取組の振り返りと国内外の動向

(1) 国際標準におけるこれまでの日本の貢献

- 我が国は ISO と IEC の 6 つの常任理事国の一つ。ITU でも大きな貢献。
- 国際規格の発行に重要な役割を果たす「国際幹事」について、ISO では 84 ポストで世界第 4 位、IEC では 24 ポストで世界第 3 位。
- サステナビリティのための行動変容につながる規格開発・標準化において日本はこれまでも大きな貢献（1～2 の具体事例を記載予定）。
- 先端分野の規格開発においても積極的に貢献（1～2 の具体事例を記載予定）。

(2) 直近の官民の取組の進捗状況と国外の状況

- 2006 年に策定された「国際標準総合戦略」において盛り込まれた必要な施策は各省庁や民間団体の尽力により、おおよそその項目で進展。
- 一方で、日本では依然として研究者の属人的なボランティア活動に依存する部分が多く、例えば「産業界（特に経営層）の意識改革」「アカデミアや研究開発の現場における研究活動と国際標準化の一体的推進」、「国際標準人材育成」といった観点については、更なる改善の余地。
- また、戦略のフォローアップや PDCA サイクルを強化する必要。
- 他方、欧米中では、それぞれ国際標準に係る国家戦略を策定し、戦略的に国際標準活動を展開。欧州ではニューアプローチ等を通じて標準・認証の活用を促進。
- 更に、国際標準の分野において、デジタル・生成 AI などの革新技术、気候変動などの社会課題対応、経済安全保障など、一つの団体や領域では対応できない領域横断的な分野も拡大。
- また、モノ・サービスの標準化に留まらず、標準化がシステムにまで拡大。システムの標準化に乗り遅れることで、広範な領域に悪影響を及ぼす恐れ。例えば System of Systems の領域では、その対象が幅広い産業でバリューチェーン全体にまで及ぶことが多いため、異なる領域のシステム同士の接続や新たにバリューチェーンを組み上げるための機能の接続等が必要となり、それらのインターフェイスを国際標準としての的確に構築して管理する必要。
- 合わせて、国内では、人口減少と高齢化に伴う国内市場のシュリンク、DX 化や生成 AI 等新たな技術革新への対応の遅れ、地政学的対立などのリスク。国民の安全を守るという観点からも、日本に入ってくるモノ・サービスや、AI やデータ等の安全性を守ることが必要。
- このような状況を踏まえ、国際標準活動を通じて、市場創出、競争力強化、社会実装（相互運用性）の確保を図る必要性の高まり。

3. 国際標準を通じた世界的な課題解決を目指す日本の基盤強化

(1) 将来像実現に向けた基盤強化の方向性

- 将来像実現（国際標準を通じた我が国のグローバル貢献）を目指し、官民が一体となり、「国際標準戦略の明確化とガバナンス」「標準エコシステム」「産学官の取組」「国際連携」「重要領域・戦略領域の選定と支援」「モニタリング・フォローアップ」に係る取組を実施。
- デジタル標準のみならず、フォーラム標準や独自標準、デファクト標準を効果的に使い分け。
- 日本発の標準にこだわらず、相互運用性を確保した上で、他国の標準も柔軟に支援・活用。

（２）関係者の役割

- 事業者・業界団体
 - 国際標準活動のメインプレーヤーとして、アカデミア・国研機関とも連携して、経営戦略や知財戦略と一体化した形で戦略的に国際標準活動を実施。
 - 組織内の標準人材の育成。
- アカデミア・国研機関
 - 国際標準活動のメインプレーヤーとして、事業者とも連携して、組織として研究開発と一体化した形で国際標準活動を実施。
 - 標準人材育成。
 - 特に国研機関にあっては積極的に我が国の国際標準活動をリード。
- 国
 - 官民一体での国際標準活動を促進すべく基盤整備や普及啓発を実施。
 - モニタリング・フォローアップの推進。
 - 外部性があり民間だけで対応困難な領域についての国際標準活動支援。
- 規格策定支援・認定・認証・試験機関
 - 標準・認証等に係る専門組織として、そのサービス拡大等を通じて我が国の国際標準活動の底上げ。
 - 標準人材の育成、プール。
 - 国際標準活動の普及啓発。
- 金融機関
 - 事業会社における国際標準活動の適切な評価による投融資活動を通じて適切な国際標準活動を後押し。
- 国民・NPO
 - 国際標準の意義を理解した上で、消費行動等を通じて、国際標準活動を促進。

（３）司令塔機能の強化

- 上述の関係者の役割を踏まえつつ、官民一体となり、オールジャパンで国際標準活動を進めていくことが必要不可欠であり、官民で連携した形での司令塔機能や、一元的窓口機能の強化を図る。

4. 国際標準を通じた社会課題解決に向けた具体的な施策

※施策の分類や順番は今後変更される可能性がある。

(1) 経営・研究における国際標準との一体化・標準エコシステム整備

- 企業への標準化啓発は継続するも、更に経営戦略と一体化するポテンシャルは大きく、アカデミアにおける研究開発と国際標準活動を早期に組み合わせ、適切に評価することで、社会実装を迅速化。
- 国際標準に係る専門人材の育成、規格策定機関や認証機関等の強化・サービス拡大などを進め、国内外での国際標準活動を底上げ。

<具体的施策> (※詳細は資料2-2を参照)

- A) 経済・学術・金融界への働きかけ
- B) 企業・研究機関の視座シフト
- C) 人材育成システム強化
- D) 外部専門機関の育成・強化

(2) 標準・認証等に関する官民ガバナンス改革

- 我が国において、規制における標準や認証の活用を更に拡大できる可能性や、日本企業の高い技術に基づく自らの試験や認証について透明性を付与することで更に信頼性を向上させる余地あり。
- 官民連携の科学技術イノベーション施策において、早期の段階で標準化を組み込み、社会実装を加速。

<具体的施策> (※詳細は資料2-2を参照)

- E) 規格策定・規制引用・認証の一体推進することのメリット・デメリットの整理
- F) 企業による外部の認定・試験・認証機関の活用
- G) 公共調達における国際標準の活用
- H) 研究開発段階での標準化支援策の拡充

(3) 産金官学連携・司令塔機能の強化、政府の支援策のあり方

- 各業界や各省庁において国際標準活動に取り組むことに加え、様々な領域・国際機関の動向に関する横断的なモニタリング、情報共有、情報の評価・分析や、戦略策定を担う官民連携の体制を強化することで、より横断的・実効的な国際標準活動が期待。
- 国際標準活動に対して、限られた政府や民間の資源(カネ・ヒトなど)を効果的に活用(ワイズ・スペンディング)することで、費用対効果を最大化。

<具体的施策> (※詳細は資料2-2を参照)

- I) 「官民連携の場」および「司令塔機能の強化」の検討
- J) 知見やノウハウ、人材情報等を共有・マッチングする取組の検討
- K) 国際標準活動を促進するための効果的・効率的な政府支援の在り方

(4) 国際連携・パートナーシップの強化

- 既に各領域で国際標準における他国との国際連携が図られており、更に、領域を跨いだ連携を強化。
- 相手国の実情に沿った国際標準活動支援とともに、日本における国際会合の積極活用。

<具体的施策> (※詳細は資料2-2を参照)

- L) 人材育成における国際連携
- M) 他国との規格普及に関する連携拡大
- N) ASEAN各国等との連携強化等(国際標準の知見強化・共同プログラム推進等)
- O) 国際標準の国際会議の日本開催

5. 重要領域・戦略領域の選定とその取組の方向性

(1) 重要領域・戦略領域の趣旨

- 我が国として、国際標準活動を通じて国際的な「社会課題解決」や「市場創出」等を実現し、結果的に国内の社会課題解決や競争力強化にも繋げていく観点からは、国際社会にとって重要であり、かつ、国際標準が当該領域において主要な課題解決策となる領域を選定し、官民で取り組む必要。
- 重要領域・戦略領域においては、官民において、攻めと守りの両面からの国際標準活動を強化するとともに、領域ごとのより詳細な国際標準戦略の策定・実行、適時適切なモニタリング・フォローアップの実施などを想定。
- 今回選定された重要領域・戦略領域については、今後の官民による国際標準活動のモニタリングやフォローアップを通じて、適宜加除修正。

(2) 領域の選定とその取組の方向性

※WGにおいて詳細議論中

6. モニタリング・フォローアップの実施と戦略の見直し

(1) 国際標準活動のモニタリングと官民での適切な共有・対応

- 国際標準活動における国内外の新たなニーズ・シーズ探索や、海外における独自の国際標準活動であって、国際社会や我が国に重要な影響を及ぼすものなどについて、モニタリングを実施し、その結果を官民で適切に共有、適

時適切に対応。

- 具体的には、以下のモニタリングを官民連携で実施。
 - 今後国際標準化が見込まれる国内のニーズ・シーズについて、科学技術・イノベーションや政策動向を踏まえた把握。
 - 重要領域・戦略領域における国内外の国際標準活動の実態把握。
 - 既存の重要領域・戦略領域に留まらず、今後我が国として取り組むべき新たな国際標準活動の探索。
 - 欧州・中国・アメリカといった標準先進地域・国の取組の実態把握や、グローバルサウス等、今後パートナーとなり得る地域・国の課題やニーズ把握。
- これらのモニタリング結果については、官民の関係者に適切に共有し、官民連携によるアジャイルな施策・取組に活用。
- 事務局においては、モニタリングやその情報共有手法の改善を継続的に検討。

(2) 施策と重要領域・戦略領域のフォローアップ

- 4. で取りまとめた施策や、5. で取りまとめた重要領域・戦略領域については、毎年度のフォローアップ (PDCA サイクル) を通じて、その進捗を確認、KPI や取組を深掘り。

※WG において詳細議論中

(3) モニタリング・フォローアップ体制

- 官民で連携して適切にモニタリング・フォローアップを行うために、司令塔機能の一部として、官民による会議体での対応を検討。
- 合わせて、適切なモニタリング・フォローアップに向けた情報共有や、ノウハウの共有も兼ねて、デジタル上のプラットフォームの構築を検討。

(4) 戦略の見直し

※WG において詳細議論中

7. 戦略概要・参考資料

※検討中

以上